別紙様式第１号

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人　家畜改良事業団

理事長　　　　　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　　年度において、酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）を下記のとおり実施したいので、酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）実施要領の第６の１の規定に基づき補助金　　　　　円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別添１「酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）実施計画」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 機構補助金 | その他 |
| 酪農経営を営んでいる者に対して行う乳用牛の飼養管理技術の指導及びそれらに必要な分析・検査等 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

(注)事業の一部を他に委託して実施する場合は、該当する事業費の欄にその委託費の額を（　）書きで記載するとともに、その委託先を備考欄に記載すること。

４　事業実施期間

　（１）事業着手年月日　　　　令和　年　月　日

　（２）事業完了予定年月日　　令和　年　月　日

５　添付書類

　（１）定款又はそれに準ずる組合規約等

　（２）最近時点の業務報告書及び業務計画書

　　　（注）（１）及び（２）の添付書類について、申請者のウｪブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

　（３）酪農経営を営んでいる者から提出された「みどりのチェックシート（畜産）」の一覧

　（４）「環境負荷低減のチェックシート」（検定組合又は生産者集団等）

別紙様式第１号の別添１

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）実施計画

酪農経営を営んでいる者に対して行う乳用牛の飼養管理技術の指導及びそれらに必要な分析・検査等

　　（単位：戸、円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施期間 | 指導対象酪農家数 | 内容 | 積算根拠 | 事業費 | 補助金 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

(注)積算根拠は、旅費規程等可能な限り定められた単価を用いて記入すること。

別紙様式第１号の別添２

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業）飼養管理技術の指導計画

１　検定組合又は生産者集団等の概要

（単位：戸、頭）

|  |  |
| --- | --- |
| 加入酪農家数、飼養戸数及び頭数 | 備考 |
| 加入酪農家数 | 乳用牛頭数 |  |
| うち経産牛頭数 |
|  |  |  |  |

２　飼養管理技術の指導計画の内容

乳用牛の飼養管理技術の指導及びそれらに必要な分析・検査等

（単位：戸、頭）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 指導又は分析・検査の内容 | 実施時期 | 対象酪農家数 | 対象頭数 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

別紙様式第２号

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）補助金交付変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人　家畜改良事業団

理事長　　　　　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　　年　　月　　日付け　 家改事(分)第　　　号で補助金の交付決定通知のあった酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）について、下記の理由により変更したいので承認されたく、酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）実施要領第６の２の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由及び内容

（注）別紙様式第１号の記に準じ、変更部分が容易に対照できるよう二段書きにし、変更前を（　）書きで上段に記載すること。

別紙様式第３号

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）補助金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人　家畜改良事業団

理事長　　　　　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

　令和　　年　　月　　日付け　　家改事(分)第　　　　号で補助金の交付決定通知のあった酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）補助金について、下記のとおり金　　　　円を概算払により支払われたく酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）実施要領第６の３の規定に基づき請求します。

記

１　補助金概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | 事業遂行状況(令和 年 月 日現在) | 既概算払受領額④ | 今回概算払請求額⑤ | 令和 年 月 日まで予定出来高(④+⑤)/② | 残額②－④－⑤＝⑥ |
| 事業費① | 補助金② | 事業費③ | 補助金 | 事業費出来高③/① |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業費及び機構補助金の支出実績及び月別の支出計画を添付すること。

２　振込先金融機関名等　(ふりがな)

○○銀行　○○支店　○○預金　口座番号○○○○　口座名義○○○○

別紙様式第４号

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）実績報告書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人　家畜改良事業団

理事長　　　　　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　　年　　月　　日付け　家改事(分)第　　　　号で補助金の交付決定通知のあった酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）について、下記のとおり実施したので、酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）実施要領第６の４の規定に基づきその実績を報告します。

なお、併せて精算額　　　　　　円の交付を請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別添「酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）実績」のとおり

３　事業に要した経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | 事業実績 | 既概算払額 | 精算払請求額 |
| 事業費 | 補助金 | 事業費 | 補助金 |
| 　酪農経営を営んでいる者に対して行う乳用牛の飼養管理技術の指導及びそれらに必要な分析・検査等 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

４　事業実施期間

　（１）事業着手年月日　　令和　年　月　日

　（２）事業完了年月日　　令和　年　月　日

５　振込先金融機関名等　(ふりがな)

○○銀行　○○支店　○○預金　口座番号○○○○　口座名義○○○○

別紙様式第４号の別添

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）実績

　酪農経営を営んでいる者に対して行う乳用牛の飼養管理技術の指導及びそれらに必要な分析・検査等

　　（単位：戸、円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施期間 | 指導対象酪農家数 | 内容 | 積算根拠 | 事業費 | 補助金 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

別紙様式第５号

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人　家畜改良事業団

理事長　　　　　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　　年　　月　　日付け　　家改事(分)第　　　号で補助金の交付決定通知のあった酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）補助金について、酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業：飼養管理技術の向上対策）実施要領第７の３の規定に基づき下記のとおり報告します。

なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額　　　　円を返還します。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１５条の補助金の額の確定額（令和　年　月　日付け　家改事(分)第　　号による額の確定通知額）

金　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・検定組合又は生産者集団等が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、検定組合又は生産者集団等が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料